



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼業務部長 (氏名) 邨井 望
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-6327-3609

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,724	8.7	1,180	9.6	1,203	10.3	743	9.3
30年3月期第2四半期	2,505	11.7	1,077	7.0	1,091	6.5	680	11.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 857百万円 (10.7%) 30年3月期第2四半期 774百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	17.65	16.98
30年3月期第2四半期	16.17	16.04

(注) 当社は、平成30年3月16日付及び平成30年8月16日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	15,047	9,838	57.5	205.33
30年3月期	14,368	9,440	58.0	197.69

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,653百万円 30年3月期 8,331百万円

(注) 当社は、平成30年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		22.50	22.50
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				11.25	11.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当初平成30年5月14日に公表いたしました1株当たりの期末配当金22.50円に実質的な変更はございません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	11.6	2,510	10.3	2,550	10.7	1,620	10.3	38.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成30年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当初平成30年5月14日に公表いたしました1株当たり当期純利益76.88円に実質的な変更はございません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	42,144,400 株	30年3月期	42,144,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,306 株	30年3月期	1,236 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	42,143,114 株	30年3月期2Q	42,097,648 株

(注)当社は、平成30年3月16日付及び平成30年8月16日付でそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性等が影響し、我が国の景気先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当第2四半期連結累計期間における企業倒産件数は4,012件となっており、前年同期比1.9%減少（帝国データバンク調べ）となるなど、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。新規顧客の増加を図るべく販売チャネルとの取り組みを強化するとともに、保証の活用による与信管理の事務削減を提案するなどのコンサルティング営業を展開しました。

以上の結果、契約の増加により当第2四半期連結会計期間末における保証残高は3,652億円（前年同期末比14.8%増加）となり、売上高は2,724,334千円（前年同期比8.7%増加）となりました。また、営業利益1,180,912千円（前年同期比9.6%増加）、経常利益1,203,832千円（前年同期比10.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益743,867千円（前年同期比9.3%増加）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の平成31年3月期連結業績予想に対する進捗率はそれぞれ47.2%、45.9%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、15,047,054千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、10,301,962千円となりました。これは、現金及び預金が835,052千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34.0%増加し、4,745,091千円となりました。これは、投資有価証券が1,198,934千円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、5,208,926千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、5,093,643千円となりました。これは、預り金が442,716千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、9,838,128千円となりました。これは、利益剰余金が269,757千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成30年5月14日に公表いたしました売上高5,700百万円、営業利益2,510百万円、経常利益2,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,620百万円から変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,453,071	7,618,019
売掛金	36,544	43,090
有価証券	500,000	—
前払費用	1,527,636	2,364,465
未収入金	82,823	68,263
その他	228,433	208,123
流動資産合計	10,828,510	10,301,962
固定資産		
有形固定資産	1,032,287	1,032,376
無形固定資産	117,920	116,338
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,814	3,204,749
繰延税金資産	93,001	93,001
その他	291,060	298,626
投資その他の資産合計	2,389,876	3,596,376
固定資産合計	3,540,084	4,745,091
資産合計	14,368,594	15,047,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,503	17,190
未払法人税等	431,875	349,365
前受金	2,549,973	2,532,016
保証履行引当金	152,871	167,422
賞与引当金	32,000	38,910
預り金	1,355,117	1,797,834
その他	287,639	190,904
流動負債合計	4,812,979	5,093,643
固定負債		
長期末払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	4,928,262	5,208,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,528,064	1,528,064
資本剰余金	938,064	938,064
利益剰余金	5,936,783	6,206,540
自己株式	△71,732	△19,433
株主資本合計	8,331,180	8,653,237
新株予約権	85,577	103,012
非支配株主持分	1,023,574	1,081,878
純資産合計	9,440,332	9,838,128
負債純資産合計	14,368,594	15,047,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,505,314	2,724,334
売上原価	534,050	557,976
売上総利益	1,971,264	2,166,357
販売費及び一般管理費	893,374	985,445
営業利益	1,077,889	1,180,912
営業外収益		
受取利息	12,746	12,976
持分法による投資利益	—	9,115
その他	827	827
営業外収益合計	13,574	22,920
営業外費用		
固定資産除却損	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	1,091,464	1,203,832
税金等調整前四半期純利益	1,091,464	1,203,832
法人税等	317,458	346,745
四半期純利益	774,005	857,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,273	113,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,732	743,867

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	774,005	857,086
四半期包括利益	774,005	857,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680,732	743,867
非支配株主に係る四半期包括利益	93,273	113,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。